

地域住民と協働する バス交通のこれからを考える

～ 日立電鉄交通サービスの取組み ～



2016年2月1日

日立電鉄交通サービス株式会社

取締役社長 土屋 静治

目次

1. 日立電鉄交通サービス 会社概要
2. 乗合バス事業の現状
3. 乗車促進取り組み状況
 - 3.1 パートナーシップによる乗車促進の実績
 - 3.2 ひたちBRTの乗車状況
 - 3.3 当社独自の乗車促進の施策事例
4. 乗合バス事業の課題

1. 日立電鉄交通サービス 会社概要

1. 日立電鉄交通サービス 会社概要

(1) 会社概要

- 本 社 茨城県日立市幸町3-4-6
- 設 立 1999年3月1日 (株式会社日立電鉄バス設立)
- 資 本 金 9,000万円
- 事業内容 路線バス、高速バス (東京線・成田線・羽田線・東京ディズニーリゾート線)、貸切バス、旅行業、自動車運行管理請負、レンタカー、タクシー

【単独】

- ◇ 従業員数 約510名 (2015年3月末現在)
- ◇ 売上高 約47億円 (2014年度)

【連結(グループ会社:日立電鉄タクシー株式会社を含む)】

- ◇ 従業員数 約640名 (2015年3月末現在)
- ◇ 売上高 約53億円 (2014年度)

1. 日立電鉄交通サービス 会社概要

(2) 沿革

日立電鉄(株)

- 1927年 8月 **常北電気鉄道(株)設立**
本社を久慈郡太田町(現:常陸太田市)に置く
- 1927年11月 路線バス事業開業
- 1928年12月 鉄道事業開業(大甕～久慈浜間)
- 1930年 8月 貸切バス事業開業
- 1941年 3月 **(株)日立製作所グループに入る**
※出資比率84%
- 1944年 7月 社名を日立電鉄(株)に変更
- 1954年10月 本社を日立市に移転
- 2005年 3月 **鉄道事業営業運転終了**(清算開始)
- 2005年10月 **鉄道以外の事業を
日立電鉄交通サービス(株)他へ移管**
- 2009年 3月 **会社解散**

日立電鉄交通サービス(株)

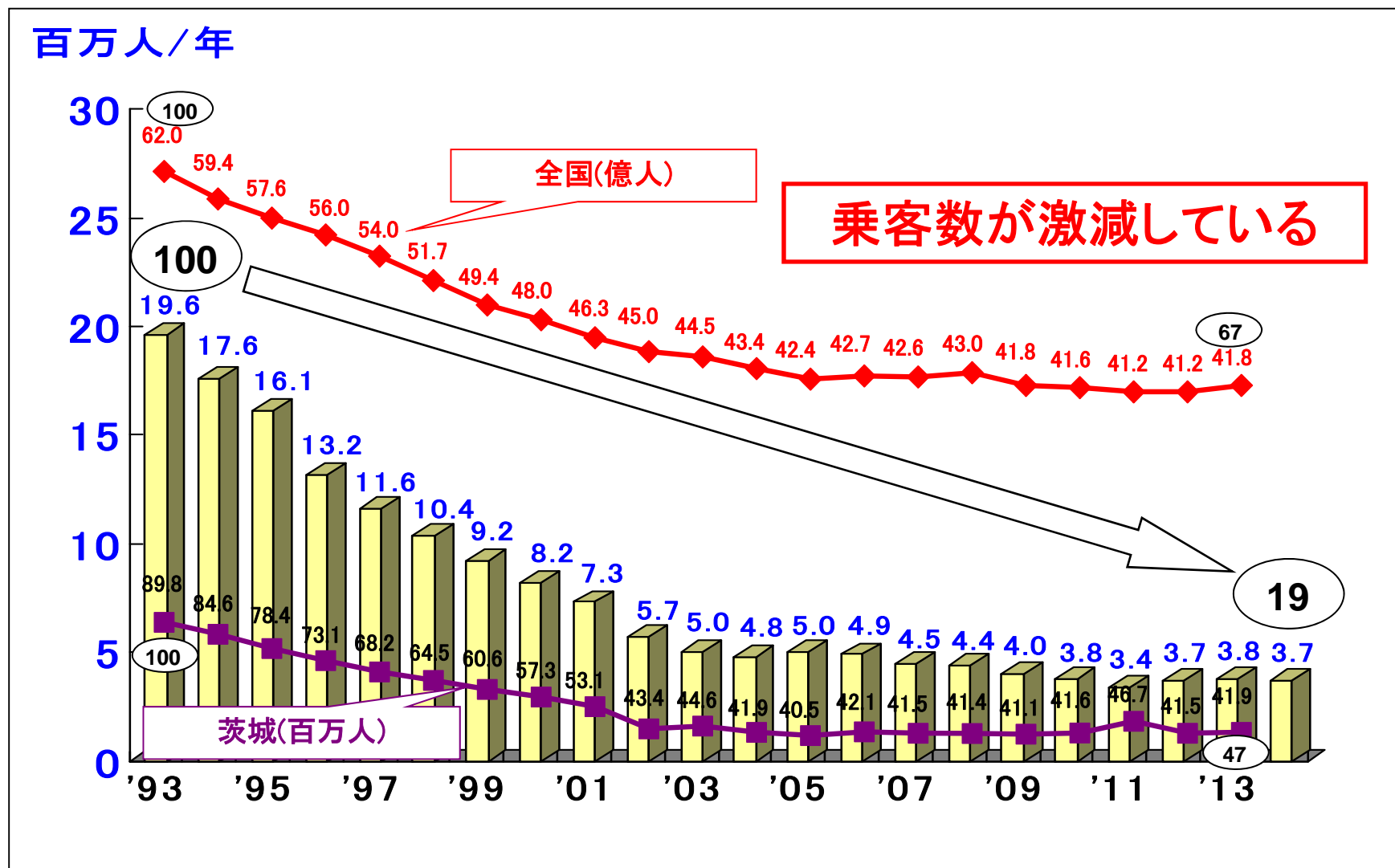
- 1999年 3月 日立電鉄(株)のグループ会社として**(株)日立電鉄バス設立**
- 2005年10月 日立電鉄観光(株)、(株)日立電鉄サービスを(株)日立電鉄バスに統合し、**日立電鉄交通サービス(株)に社名変更**
⇒ 現在に至る



2. 乗合バス事業の現状

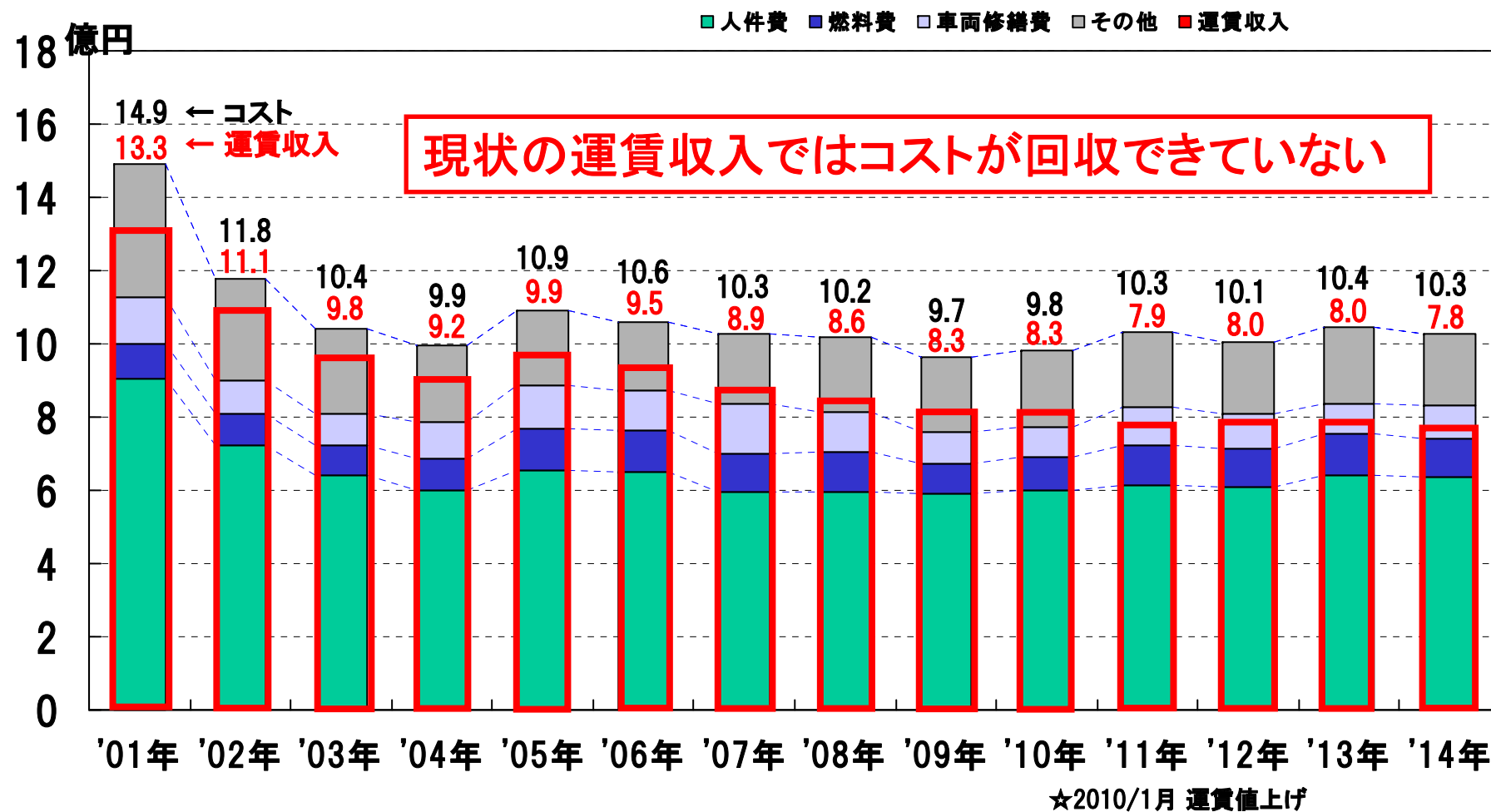
2. 乗合バス事業の現状

(1) 乗合バスの乗車人員推移（全国、茨城県、当社）



2. 乗合バス事業の現状

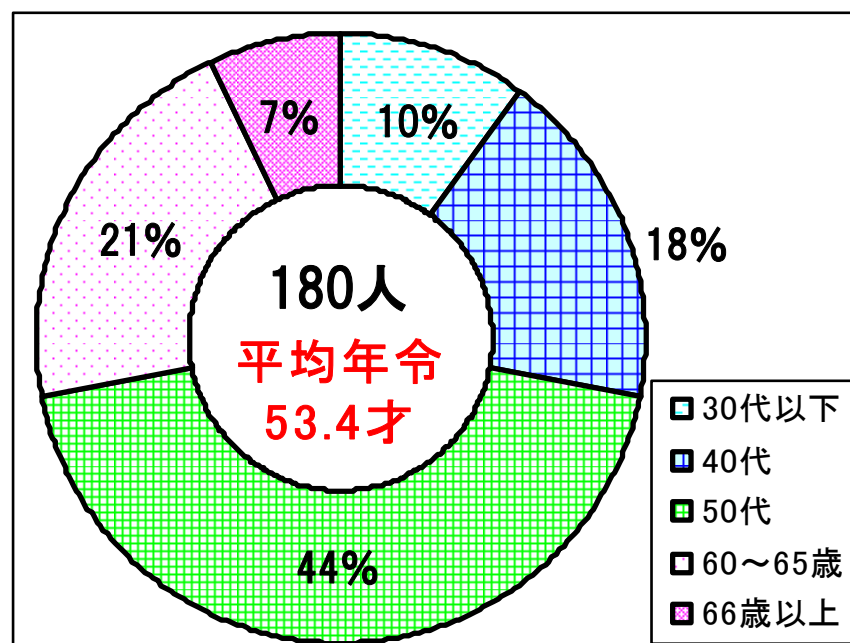
(2) 乗合バスの運賃収入とコスト



2. 乗合バス事業の現状

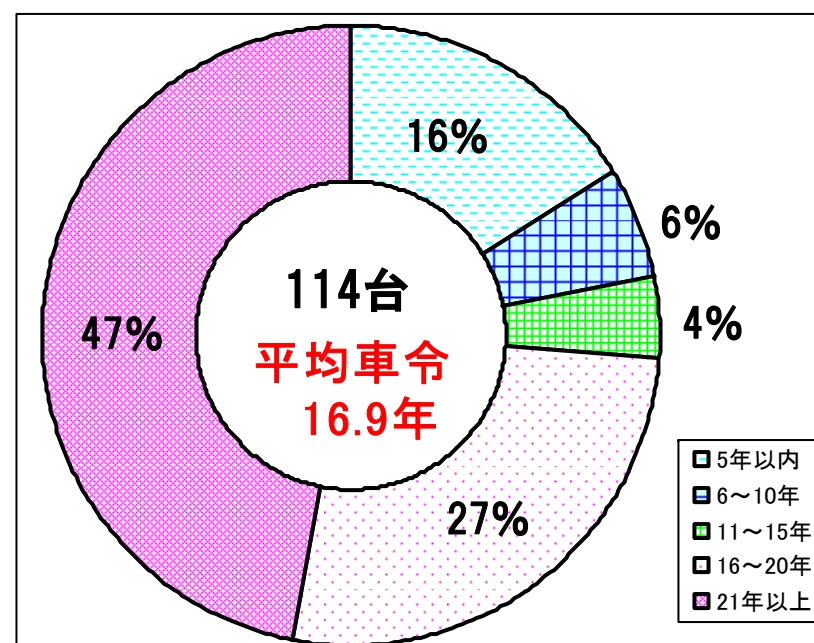
(3) バス乗務員の年齢構成と車両の使用年数(2015/3月現在)

《バス乗務員の年齢構成》



高齢化が進んでおり、
若年層乗務員の確保が急務

《車両の使用年数》



高年式の車両が多く、
修理費負担が高額化

(4) 現状の問題点

1. 乗客数の減少
2. 売上とコストのアンバランス
3. 乗務員の高齢化
4. 車両の高年式化

3. 乗車促進取り組み状況

3. 乗車促進取り組み状況

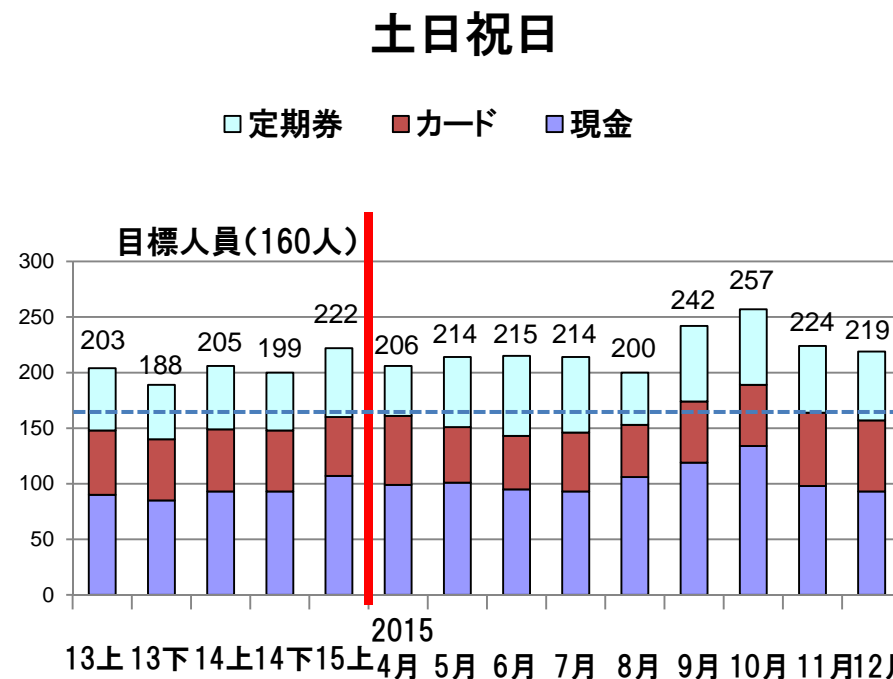
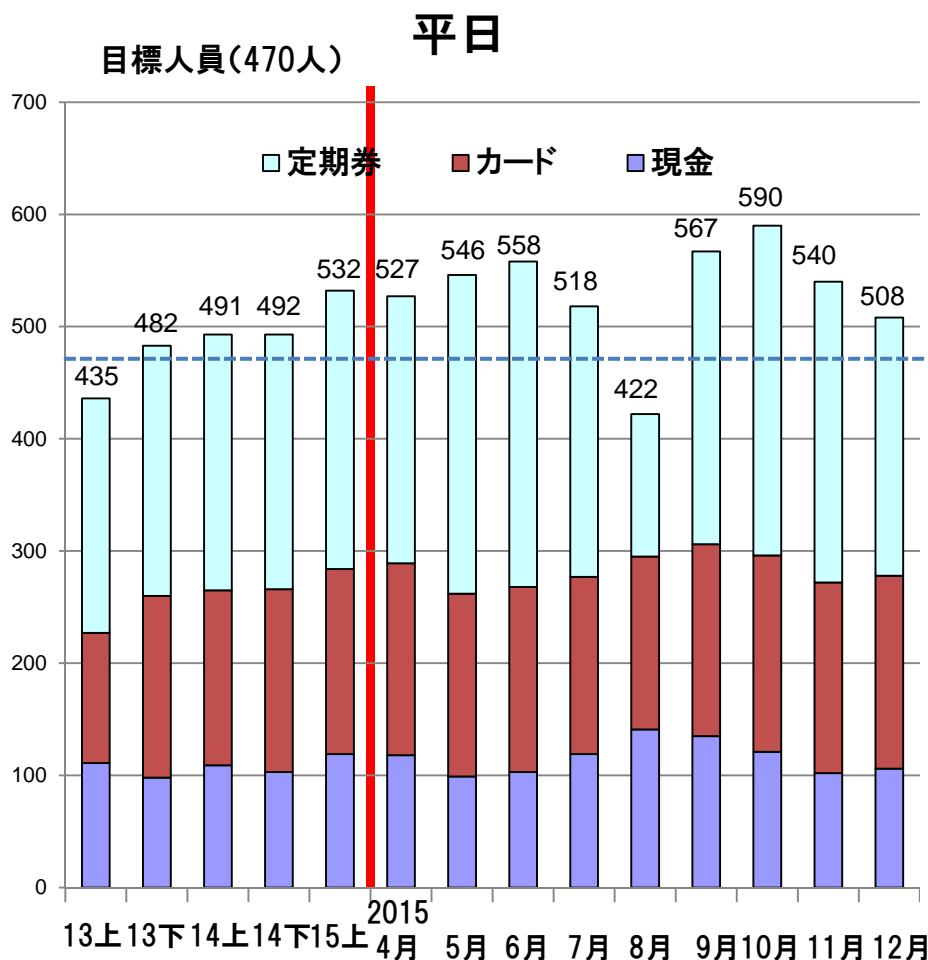
3.1 パートナーシップ協定による乗車促進の実績

日立市内 5地区で実施	2014年度乗車人員(対導入前年度)
(i) <u>諏訪地区</u> ⇒2009年5月～ ・ 小咲台団地・潮見台団地内フリー乗降運行 ・ サニータウン諏訪(停)新設	対2008年: 94% (対2011年:106%)
(ii) <u>高鈴台団地地区</u> ⇒2011年11月～ ・ 団地内フリー乗降運行 ・ ヨーカドー前(停)新設 ・ 1日フリー乗車券 ・ 最終バス繰り下げ	対2010年: 98% (対2011年:100%)
(iii) <u>中丸団地地区</u> ⇒2012年2月～ ・ 団地内フリー乗降運行 ・ 1便増便 ・ マルト諏訪店(停)、セイブ桜川店(停)新設	対2011年:111%
(iv) <u>塙山団地地区</u> ⇒2013年4月～ ・ 4便増便 ・ 塙山団地南(停)新設 ・ 塙山循環バス(地域内循環バス)運行(5～7月)	対2012年:106%
(v) <u>堂平・青葉台団地地区</u> ⇒2014年10月～ ・ 運行ルート延伸 ・ 停留所 9カ所新設 ・ ヨークベニマル乗り入れ ・ 中学生下校定期券	対2013年:106%

3. 乗車促進取り組み状況

3.2 ひたちBRTの乗車状況

平均利用者(人/日)



3. 乗車促進取り組み状況

3.3 当社独自の乗車促進の施策事例

(1) ICバスカードシステム(乗降客カウントシステム)の活用

07/10月～運用開始、08/4月～IC定期券スタート

・お客様の乗降データ・到着時刻の把握



バスダイヤの増減便・統廃合等のデータとして活用

輸送統計資料の作成が容易

・運賃サービス

①チャージ時にプレミアム進呈(千円:100円、3千円:400円、5千円:800円、1万円:1,800円)

②1時間以内乗継時の乗車運賃割引(大人△30円、小児△20円)

・法人向け乗車実績定期券の導入(2009年～)

利用した分だけを後日請求⇒現物支給により利用者増

参考:日立事業所 登録者900人 内事業所周辺乗降者 487人/日 → 540人/日

日立研究所 登録者300人 内研究所周辺乗降者 146人/日 → 235人/日



(2) 高齢者対象の施策

・ニコニコ定期券(65歳以上の方対象の格安定期)

路線バス全線利用可能(1ヶ月:6,500円、3ヶ月:18,500円、6ヶ月:35,000円)

・ノンステップバスの導入(114台中24台)



3. 乗車促進取り組み状況

3.3 当社独自の乗車促進の施策事例

(3) 学生(中学生・高校生・大学生)対象の施策

格安通学定期券

- ①全線フリー定期・・・1ヶ月:14,000円、3ヶ月:40,000円
- ②「日立駅～190円区間(or 小平会館入口)」:月数×1,000円【1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月】
- ③「多賀駅～多賀高校前(中央線)」:月数×2,000円【1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月】
- ④「大甕駅前～久慈浜(BRT専用)」:月数×1,000円【1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月】
- ⑤自宅⇄駅・学校までの格安定期券導入を検討中



(4) 小学生・幼児対象の施策

- ① **”春・夏・冬休み”50円均一運賃**(小学生限定)
- ② **バス乗り方教室**開催 「バスの乗り方等」
(小学校と連携 2015年度25校中15校実施)
- ③ **サンタバス運行** (臨時)



4. 乗合バス事業の課題

4. 乗合バス事業の課題

(1) 収支のバランス

- ・利用者の減少による売上げ減、安全確保・環境対応によるコスト増への対応

(2) 乗務員の高齢化と確保

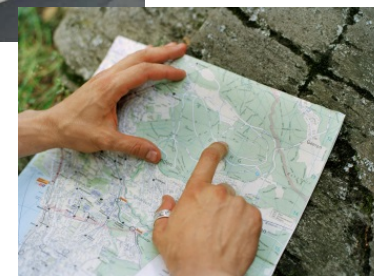
- ・全国の大型二種免許証保有者(約100万人)のうち、**若年層(20~30代)は全体の7.7%**(60歳以上は55.9%)
(出典:警察庁交通局 2013年運転免許統計)
- ・2013年度から乗務員養成制度を導入し、**若年層乗務員**の採用を開始

(3) バリアフリー、環境配慮、安全運行

- ・**ノンステップバス**の導入
- ・従業員の健康管理・安全教育
- ・設備点検

(4) 利用しやすい路線バスのために

- ・時刻表・案内板の改善
- ・バスマップの作成



ご清聴ありがとうございました。

地域住民と協働するバス交通のこれからを考える

～ 日立電鉄交通サービスの取組み ～

2016年2月1日

⊙ 日立電鉄交通サービス株式会社

<http://www.hitachi-dentetsu.co.jp/>

HITACHI
Inspire the Next